



～在ハンガリー日本大使館～

2012年8月

— Monthly Review —

全 22 頁

政治・経済月報(7月号)

政治・内政

- 憲法裁判所: 高等教育に係る政令及び裁判官定年引下げについて違憲判決
- 検察当局: ジュルチャーニ元首相の職権乱用をめぐる捜査打ち切り決定

政治・外交

- 国内外での要請が強まる中、97歳のナチス戦犯チャターリ・ラースローの身柄を拘束
- アーデル大統領: イスラエルを公式訪問

経済・社会

- 国会: 新中銀法改正案を可決
- 政府: IMFとの金融支援交渉(第1ラウンド)を開始
- 欧州中銀: 金融取引税は中銀の独立性を損なうとの見解を公表

○インフレ率	(y/y)	(2012年6月)	5.6% (食品: 5.0% エネルギー: 6.7%)
		(2011年平均)	3.9% (食品: 6.6% エネルギー: 5.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2012年5月)	6.4% (民間: 9.4% 公的: -0.6%)
		(2011年平均)	5.2% (民間: 5.3% 公的: 3.8%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2012年5月)	-0.4%
		(2011年平均)	+5.4%
○失業率(15-74歳)		(2012年4月～ 2012年6月平均)	10.9%
○政策金利		(2012年7月末)	7.00% (1～7月は変更なし)
○10年国債利回り			7.56%
○為替相場	(月中平均)		・ 1ユーロ = 286.42 フォリント
			・ 1ドル = 232.90 フォリント
			・ 1フォリント = 0.34 円

《今月のトピックス》

■ I 内政

- 1 国会：元共産主義者に対する補助年金支給の廃止
- 2 国会：全国裁判所庁（OBH）長官の権限縮小
- 3 憲法裁判所：高等教育に係る政令について違憲判決
- 4 クーリア：「赤い星」裁判で無罪判決
- 5 LMP：フィデス寄り大企業に反対してデモ
- 6 憲法裁判所：裁判官定年引下げについて違憲判決
- 7 ジュルチャーニ元首相の職権乱用をめぐる捜査打ち切り

■ II 外政

- 1 ポーランドV4議長国：シコルスキ外相のハンガリー訪問
- 2 97歳のハンガリー人ナチス戦犯の身柄拘束
- 3 アーデル大統領のイスラエル訪問
- 4 スロバキア改正国籍法：過去2年間の国籍失効者は約300名
- 5 オルバーン首相：バールヴァーニョシュ夏期自由大学で講演

■ III 経済

- 1 6月の購買担当者指数は52.8ポイントと上昇
- 2 6月の国内新車登録台数は対前年同月比19.6%増の増加
- 3 ネーメト国家開発相：原発依存度を60%に引き上げたいと発言
- 4 ハンガリー国債：期間5年CDSスプレッドは大幅に縮小
- 5 ハンガリー農業協会：小麦の収穫量は少ないが、品質は素晴らしい
- 6 ハンガリー人：家庭に関する品目の支出がEU域内で最高
- 7 国家経済省：1～6月の一般政府財政赤字は通年目標の約90%
- 8 国会：新中銀法改正案を可決
- 9 中央銀行：6月末の外貨準備高は前月末に比べ0.2億ユーロ増加
- 10 カロチャ産パプリカ：原産地名称保護に登録
- 11 独コンチネンタル社：ヴェスプレーム工場拡張が完成
- 12 中央統計局：5月の貿易収支（速報値）は約7億ユーロの黒字
- 13 BKV社：電動バスをテスト
- 14 猛暑：農業分野に甚大な被害
- 15 再生可能エネルギーの割合、2010年より減少

Hungary

- 16 中央統計局：6月の消費者物価指数は+5.6%と上昇
- 17 国家開発省：250万EUAの排出権を売却
- 18 地方開発省：遺伝子組換えとうもろこしを廃棄処分
- 19 中央統計局：5月の農産物生産者価格が前年同月比1.8%上昇
- 20 政府：IMFとの金融支援交渉（第1ラウンド）を開始
- 21 中央統計局：1～5月の一般政府財政赤字は通年目標の約60%
- 22 豪ワイルドホース社：政府と地下石炭ガス化計画の協力を合意
- 23 欧州委員会：中銀独立性問題に関するEU法違反是正手続を終了
- 24 オルバーン首相：農業協会会長と会談
- 25 政府：コカコーラ・ハンガリーと戦略的連携協定を締結
- 26 Eurostat：ハンガリーの政府総債務残高対GDP比低下幅はEU2位
- 27 欧州中銀：金融取引税は中銀の独立性を損なうとの見解を公表
- 28 中央銀行：基準金利7.0%に据置き
- 29 EBRD：ハンガリーに対する最新の経済見通しを公表
- 30 デブレツェン市：製薬イノベーションセンターを開設
- 31 IMF交渉担当無任所相：IMF・EUとの交渉合意は今秋末頃
- 32 政府：ロシア、中国等に貿易促進事務所開設を計画
- 33 中央統計局：失業率は10.9%と前月から0.3%低下

■ IV その他

- ・ 7月の為替・金利動向
- ・ 7月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道を
ベースにとりまとめたも
のです。

I 内政

1 **国会：元共産主義者に対する補助年金支給の廃止**（2日）

国会は、1990年以前の活動が民主主義の価値に相容れない者の補助年金を廃止する法案を採択した。対象者は、1945年～49年間に民主主義国家の解体に関与した者、1956年革命後の弾圧・報復に参加した者、1948年～90年5月間に秘密警察の活動に関与した者、1948年～90年5月間に旧共産党及びその青年組織で高い役職に就いていた者。今年10月末までに対象者の審査が行われる予定。

2 **国会：全国裁判所庁（OBH）長官の権限縮小**（2日）

国会は、3月に欧州評議会ベニス委員会が、司法行政権を行使する「全国裁判所庁」（OBH）長官の権限について、司法の独立を脅かすものとして懸念を表明したことを受けて、「裁判所組織及び行政に関する法律」及び「裁判官の法的地位及び報酬に関する法律」を改正し、同長官の権限の一部を、司法行政を監督する「全国裁判官評議会」（OBT）に移行する改正を行った。

同改正により、社会的に幅広い分野に関係し、世論の関心が極めて高い重要な事案の前倒し裁判の決定に関する権限がOBH長官からOBTに移行された。また、OBH長官の任期（当館注：9年）が終了し、その時点で国会が新長官を選出していない場合であっても、OBH長官は同職に留まることができなくなった。

3 **憲法裁判所：高等教育に係る政令について違憲判決**（5日～12日）

5日、憲法裁判所は、1月にホフマン人材省教育次官によって発表された高等教育法に基づく政令について、違憲で無効であるとの決定を下した。同政令では、国によって全額あるいは一部の授業料を免除される学生は、学位取得後20年以内に教育期間の2倍にあたる期間をハンガリーで就労しなければならない、違反した場合は、授業料を返還しなければならない旨定めていた（「大学生奨学金契約」）。同裁判所は、同規則は、高等教育に参加する権利、職業選択の権利、移動の権利に直接影響があるため、同規則を法律より効力関係の劣る政令で定めることは違憲であるとした。なお、同違憲審査は、サボー基本的人権担当オゾンブズマンによって発議されていた。

12日、国会は、違憲判決を受けて、同規則（「大学生奨学金契約」）を法律に盛り込んだ高等教育法修正案を可決した。

4 クーリア：「赤い星」裁判で無罪判決（10日）

クーリア（旧最高裁判所）は、2004年ペーチで開催された集会で、刑法で使用を禁止されている共産主義独裁体制のシンボルである「赤い星」を使用したため罰金刑を受けた「ハンガリー労働者党 2006」（当館注：2006年にハンガリー共産主義労働者党から分離し、設立されたマルクス主義・共産主義を標榜する政党）のフラタノロ・ヤーノシュ氏を無罪とする判決を下した。なお、本件につき5月、欧州人権裁判所は、ハンガリー政府が欧州人権条約第10条に規定されている表現の自由を侵害したとして、ハンガリー政府に対し6,400ユーロの補償金を支払うよう命じている。

5 LMP：フィデス寄り大企業に反対してデモ（11日）

新しい政治の形（LMP）のヤーヴォル同党議員団長やカラーチョニ副議員団長を始めとするLMPの議員及び支持者らが、建設会社「クズゲーブ（Közgép）」の本社前でデモを行い、退去を求める警察の指示に従わなかった26名が公務執行妨害により警察署に連行された。LMPによると、同社はフィデスに近いシミチカ・ラヨシュ氏（当館注：同氏は、90年代にフィデス党内の経済部長を務め、第一次オルバーン政権で税金・金融監督局長を務めた。）が一部所有権を有し、同社が入札に参加した政府の競争入札を毎回落札していることから、フィデス寄り大企業が国家を率いていることに注意喚起するためにデモを行った。同デモに対し、会社側は、営業妨害、個人の自由の侵害、私有地侵入のため警察に届け出る旨発表した。また、フィデスのシェルメツィ報道官は、LMPの行動は、ハンガリーの利益に反する政治的攻撃である旨述べ、LMPを批判した。

6 憲法裁判所：裁判官定年引下げについて違憲判決（16日）

憲法裁判所は、昨年11月に裁判官の定年を70歳から62歳に引き下げる改正がなされた「裁判官の法的地位及び報酬に関する法律」について、裁判官の独立を侵害しているとして違憲との判断を示し、同法が施行された2012年1月1日付で遡及的に無効とする判決を下した。同法により、約2,900名の裁判官の内、既に62歳に達した裁判官及び今年62歳に達する裁判官の計274名が退職することとなり、これに反対する裁判官らが憲法裁判所に違憲審査を求めている。

憲法裁判所は、定年引下げは、裁判官の身分保障を侵害しない範囲で、段階的にかつ必要な移行時間を経て行わなければならない旨指摘した。

同判決について、ハンドー全国裁判所庁（OBH）長官は、同判決は、既に退職したあるいは年内に退職が予定される裁判官に直接的な影響はなく、復職を望む場合は、労働裁判所による個別の判決にのみ基づいて再任する旨述べた。また、オルバーン首相は、「制度は残る。」としつつも、基本法（憲法）と同法の調和を図るために新改正案を近々国会に提出する旨述べた。

なお、裁判官の定年引き下げについては、4月、欧州委員会は、雇用における取扱いの均等に関するEU指令違反があると認定し、ハンガリーを欧州司法裁判所に提訴することを決定している（当館月報2012年1月号6頁参照）。

7 ジュルチャーニ元首相の職権乱用をめぐる捜査打ち切り（20日）

中央検察庁は、ジュルチャーニ元首相が首相在任時に巨大カジノの建設予定地となっていたシュコロー周辺の国有地の民間払下げに関与し、国家に莫大な損失をもたらしたとして職権乱用の疑いで捜査していた「シュコロー・カジノ都市計画事件」に関し、証拠不十分を理由に同捜査を打ち切った旨発表した（当館月報2011年9月号5頁、10月号4頁参照）。他方、同事件に関する9人の容疑者の内、タートライ・ハンガリー国家資産運用会社（MNV）社長を含む5人については起訴する決定がなされた。

同決定を受けて、ジュルチャーニ元首相は、同事件は「見せしめ裁判」であるとして検察を改めて批判し、ポルト検事総長の謝罪・辞任を求めた。また、前社会党時代の汚職の追求・解明を担うブダイ政府コミッショナーは、本件については、最初に元首相を告訴したシッフエルLMP議員から事情を聴く必要がある旨述べた。これに対し、同議員は同事件の一部についてのみ元首相を告訴したのであって、ブダイ政府コミッショナーは嘘をついており、自身の失敗を他者に押しつけようとしている述べ、同コミッショナーを批判した。

II 外 交

1 ポーランドV4議長国：シコルスキ外相のハンガリー訪問（5日）

1日付でヴィシェグラード・グループ（V4）議長国に就任したポーランドのシコルスキ外相及びマルトニ外相の共同による講演会が、ブダペスト市内のハンガリー科学アカデミーにおいて開催された。マルトニ外相は、「EUは、経済及び通貨の統合を、そして世界で果たすべき役割を強化しなければならない。

EUがより一つとなり、強力になることが危機克服に繋がる。中欧の将来は、欧州の周縁ではなく、中心にある。諸々の決定に参加するためには、V4諸国は遅かれ早かれユーロ圏に加入し、中央に加わる必要がある」と述べた。

シコルスキ外相は、「ハンガリー（2011年前半）及びポーランド（2011年後半）のEU議長国任期中、欧州の経済危機を克服するために多くの方策がとられた。他方、V4諸国が発展するにあたり、EU諸国が投資や開発において果たした役割も大きかった。」と述べるとともに、ポーランドのV4議長国プログラムとして、東方パートナーシップ諸国との関係構築、原子力エネルギーの利用やその他エネルギー政策におけるV4の相互関係強化、ユーロ圏危機へのV4としての統一対応を特に重視する旨明らかにした。

2 97歳のハンガリー人ナチス戦犯の身柄拘束（15日～31日）

（1）英国大衆紙による報道

15日付英国タブロイド紙The Sunは、シモン・ヴィーゼンタール・センター（SWC）のナチス戦犯手配者リスト上位に名を連ねるチャターリ・ラースロー（97歳）が存命であり、ブダペスト市内に潜伏している旨報じた。

チャターリは、第二次大戦中のカッシャ（スロバキア名：コシツェ）・ゲットーの司令官として、1.57万人のユダヤ人のアウシュヴィッツ強制収容所移送に関与した等の疑いが持たれており、戦後60年余りにわたって、カナダ等で潜伏生活を続けていた。チェコスロバキアでは1948年、本人不在のまま死刑宣告を受けた。1990年代になって、カナダ当局はチャターリの素性を突き止め、国外退去を命じ、以降はハンガリーに潜伏していると考えられていた。

（2）チャターリの身柄拘束に至るまでの経緯

ア 2011年9月22日、ハンガリーを訪問したSWCエルサレム支部のツロフ代表はブダペスト捜査局に対し、戦争犯罪人であるチャターリの身柄を一刻も早く確保し、訴訟を開始するよう催促した。

イ 16日、30～40名の市民が、チャターリが住んでいるとされる建物の周囲を取り囲み、繋ぎ合った手を粘着テープで固定して「人間の鎖」を作った上で、チャターリの逮捕を要求するデモを行った。市民たちは、「我々の正義にとって最後のチャンス」と書いたプラカードを掲げ、デモの最後に「我々は決して忘れない」の掛け声を上げた。国内からは社会党やハンガリー・ユダヤ教徒連盟（Mazsihisz）から、国外からもフランス外務省等からチャターリの身柄拘束を求める声が上がった。

ウ 18日、ブダペスト捜査局は、「民衆に対する非合法的拷問行為を含む戦争犯罪」の疑いで、チャターリの身柄を拘束した旨発表した。ブダ中央区域裁判

所は、チャターリに対して 30 日間の自宅軟禁を言い渡した。SWCエルサレム支部のツロフ代表は、「SWCは、今般の動きを歓迎するとともに、速やかに訴訟手続きがなされることを希望する。」と述べた。

(3) チャターリの身柄拘束後の国内外の動向

ア 18日、野党第二党ヨッビクのジェンジェシ議員（国会外交委員会副委員長）は、「ハンガリーが『人工的に作られた見せかけ』の反ユダヤ主義闘争の名のもと、外国の手ほどきによって失墜させられていることに対して怒りを覚える。」と発言した。翌19日、ハンガリー外務省は、右ヨッビク国会議員の発言に関し、「形式的にも、内容的にも受け容れがたく、断固拒絶する。」旨声明を発出した。

イ 20日付『マジナル・ヒールラプ』（右派日刊紙）は、チャターリ本人のインタビュー記事を掲載した。チャターリは、「自分はユダヤ人の移送には関与していない。カッシャにある2か所のゲットーには計4回足を運んだ。ゲットーに収容されているユダヤ人を管理していたのはドイツ人であり、（自分のような）警察当局者ではない。」と述べ、罪の意識がない旨強調した。

ウ 極右系ニュースポータルの kuruc.info は、チャターリ私宅前でのデモに参加した者たちの氏名と連絡先をウェブサイト上で公開し、10万フォリントの報復懸賞金の広告を掲載した。これに対し、Mazsihisz と野党民主連合（DK）は、デモ参加者たちの身の安全が脅かされているとして、検察当局に対して厳正な措置を講じるよう要求した（20日・22日）。

エ オルバーン首相は、ドイツの保守系週刊誌『フォークス』（23日付）のインタビューに応え、「ハンガリーは、人道に反する犯罪について時効を設けていない欧州法の伝統を遵守する。」とコメントした。

オ 米国下院は26日、議員20名による連名でアーデル大統領宛てに書簡を發出し、戦犯容疑者であるチャターリ・ラースローの訴訟手続きを速やかに実行するように訴えた。

カ 30日、ボレツ・スロバキア法務相は、ハンガリー当局に対してチェコスロバキア時代のコシツェ地方裁判所における欠席裁判（1948年）の記録を提供するとともに、正式にチャターリの身柄引渡しを要請した。

キ 31日、検察当局によるチャターリへの第2回目の聴取が約3時間にわたって行われた。チャターリの弁護人は、「証人たちは、チャターリを他の誰かで見間違えたのかもしれない。チャターリ自身、ゲットーの司令官であったことを否定している。証拠資料の捏造が行われたに違いない。」との見方を発表した。

3 **アーデル大統領のイスラエル訪問** (16日～18日)

(1) ペレス・イスラエル大統領との会談 (16日)

3日間の旅程でイスラエルを公式訪問したアーデル大統領は16日、エルサレム市街の宗教・歴史遺産を視察した後、ペレス・イスラエル大統領との夕食会に臨んだ。アーデル大統領は会食後、「科学技術分野における二国間協力関係の強化について合意できたことが本会談における最大の成果である。イスラエルでは過去10年において、農業・水利事業における発展が目覚ましく、ハンガリーに対しても利益をもたらしてくれるものと期待している。」と述べたほか、ペレス大統領のハンガリー公式訪問について要請した。

(2) ネタニヤフ首相との会談 (17日)

ネタニヤフ首相は、「イスラエル及び世界のユダヤ人は、ハンガリーにおける反ユダヤ主義的な反動に対して懸念を抱いている。」と述べたのに対し、アーデル大統領は、「ハンガリーは、ユダヤ文化のルネサンスを迎えているところである。」との見解を述べた。アーデル大統領は後に、「ノーベル平和賞受賞作家であるエリ・ヴィーゼル氏のハンガリー共和国勲章返納問題、あるいは作家のニルー・ヨーージェフの再葬儀問題といったハンガリー・イスラエル双方にとって機微な問題（当館月報6月号7～10頁参照）については全く取り上げなかった。」旨明らかにした。

ネタニヤフ首相との会談後、アーデル大統領は、イスラエル議会で開催されたラウル・ヴァレンベリ記念会議に出席した。翌18日には、ヨルダン川西岸地区のベツレヘムを訪問し、パレスチナ要人や宗教指導者らと会談した。

4 **スロバキア改正国籍法：過去2年間の国籍失効者は約300名** (17日)

17日付『ネープサバツチャーグ』紙は、2010年のスロバキア国籍法の改正以降、296名（男性：134名、女性：162名）がスロバキア国籍を失ったと報じた。同記事によれば、右国籍を失った者のうち、ハンガリー国籍を有する者の数は25名であった（チェコ：149名、オーストリア：37名、ドイツ：34名）。

（当館注：2010年5月26日、スロバキア国会は、ハンガリー国会が二重国籍法を可決してから数時間を待たずして、その対抗措置として改正国籍法を可決した。同改正国籍法は、明確な意思表示に基づいて他国籍を取得した市民がスロバキア国籍を喪失すること、また、他国籍取得の事実を当局に申告しない者に対しては罰金が科されることを定めている。）

5 **オルバーン首相：バールヴァーニョシュ夏期自由大学で講演**（28日）

24日～29日、ルーマニア・トランシルヴァニア地方のハンガリー系住民が多数を占めるハルギタ県バイレ＝トゥシュナド市において、毎年恒例行事であるサマー・キャンプ「バールヴァーニョシュ夏期自由大学」（第23回目）が開催された。

28日、同イベントに講師として参加したオルバーン首相は、約千人の聴衆の前に演説し、「欧州危機の本質は、ブリュッセルの危機である。ハンガリーが成功裏に危機を克服したことを、西欧は妬んでいる。それは、フィデス政権を非難する国際的圧力となって具現化している。」と述べたほか、翌29日に実施予定のバセスク・ルーマニア大統領の罷免の是非をめぐる国民投票に関し、「ルーマニア内政に干渉するつもりはないが、ルーマニア人及びエルデーイ（注：トランシルヴァニアのハンガリー名）のハンガリー人たちが、例えば決定を下さないことも含め、良い決定を下すことを望む。」と述べ、間接的にバセスク大統領の留任を支持する意向を表明した。29日、ポインタ・ルーマニア首相は国民投票の締切り後、オルバーン首相の右発言が内政干渉に当たるとして、遺憾の意を表明した。

（当館注：29日、ルーマニア議会の決議によって停職中のバセスク・ルーマニア大統領の罷免の是非をめぐる国民投票が実施された。有効投票数（全有権者の過半数）を下回った（投票率46.24%）ために、国民投票（賛成：87.52%）自体が無効となった結果、バセスク大統領の復職が決定した。）

Ⅲ 経 済

1 **6月の購買担当者指数は52.8ポイントと上昇**（1日）

ロジスティックス購買・在庫管理協会（HALPIM）は、製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数（PMI；以下いずれも季節要因調整後数値）が、5月の52.3ポイント（速報値52.2ポイント）から6月に52.8ポイントに上昇したと発表。6月のPMI値（52.8ポイント）は、安定的成長が持続した2010年7月～2011年7月期以降で2番目に高い水準となった。

サブ指数では、新規受注指数が若干低下したものの、新規受注残指数は直近8か月で4度目の上昇を示したほか、生産指数も2か月連続の上昇、雇用指数も上昇して6月単月値としては1995年以来の高い水準となった。また、購買品在庫指数も直近6か月で3度目の上昇を記録した。

2 6月の国内新車登録台数は対前年同月比19.6%増の増加 (1日)

調査会社 Datahouse 社は、6月の国内新車登録台数が対前年同月比19.6%増の6,714台に増加したと発表。上半期(1~6月)累計での国内新車登録台数は対前年同期比16.7%増の36,374台に増加した。

6月に新車登録された車種別では、乗用車が対前年同期比17.8%増(4,952台)、小型商用車が同21.9%増(1,020台)、大型商用車が同60.6%増(501台)、二輪車が同5.2%減(236台)、バスが同50.0%減(5台)となった。

3 ネーメト国家開発相：原発依存度を60%に引き上げたいと発言 (2日)

ネーメト国家開発相は、記者会見において、ハンガリーの発電に占める原子力の割合を現在の40%から2030年までに60%まで引き上げたいと発言した。また、同相は、パクシュにおいて新規建設予定の原子炉は、2025~2030年の間に稼働できるだろうと述べた。

4 ハンガリー国債：期間5年CDSスプレッドは大幅に縮小 (4日)

期間5年のハンガリー国債のクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)スプレッドは、欧州中銀が新中銀法改正案の内容を基本的に承認したことにより、IMF・EUとの金融支援交渉が早期に開始されるのではないかと期待感から、4日付CDSスプレッドは495bpまで縮小するなど、5月初旬以来、2か月ぶりに500bpを下回る水準となった。

また、17日にIMF・EUとの金融支援交渉が開始されてからは、さらに縮小が進み、18日付CDSスプレッドは479bpまで縮小するなど、2012年に入ってから最も低い水準となった。

なお、CDSスプレッド479bpとは、CDS契約の買い手が売り手に対し、ハンガリー国債額面1,000万ユーロごとに、年間479,000ユーロの契約料を支払う必要があることを意味している。

5 ハンガリー農業協会：小麦の収穫量は少ないが、品質は素晴らしい (4日)

ハンガリー農業協会のゴシュ氏は、2012年秋のハンガリー産小麦の収穫について、2011年の403万トンと比較すると10万~20万トン少ない370万~380万トンと予測され収穫量は少ないが、品質は素晴らしい見込みであると語った。

6 **ハンガリー人：家庭に関する品目の支出がEU域内で最高**（4日）

市場調査会社 Nielsen は、ハンガリー人の家庭内の支出のうち、家庭に関する品目の割合が 36% 占めており、EU 域内で最高であるとの調査結果を発表した。同調査によると、貯蓄が 35%、食費が 25%、通信費が 8%、交通費が 7%、健康に係る出費が 4%、外食費が 3%、習い事が 2% であり、耐久消費財や娯楽に係る出費は 25% である。また、旅行に係る出費は 1.2% であり、EU 域内で最低であるとしている。

7 **国家経済省：1～6月の一般政府財政赤字は通年目標の約90%**（5日）

国家経済省は、2012 年 1～6 月累計での一般政府（地方政府を除く。）の財政収支が 5,177 億フォリントの赤字となり、最初の 6 か月間で通年の財政赤字目標（対 GDP 比 2.5% の 5,762 億フォリント）の 89.8% の水準になったと発表。

月別では、1 月が 1,073 億フォリントの黒字、2 月が 3,939 億フォリントの赤字、3 月が 2,309 億フォリントの赤字、4 月が 2,893 億フォリントの黒字、5 月が 1,159 億フォリントの赤字、6 月が 1,736 億フォリントの赤字となった。

なお、勘定別内訳（1～6 月）に関しては、中央政府が 5,923 億フォリントの赤字、社会保障基金が 33 億フォリントの赤字、特別国家基金が 779 億フォリントの黒字となった。

8 **国会：新中銀法改正案を可決**（6日）

国会は、6 月 21 日に提出された新中銀法改正案を賛成多数で可決した。

ヴァルガ IMF 交渉担当無任所相は、欧州中銀、欧州委員会及び IMF が同改正案の内容を基本的に承認するとの見解を公表したため、金融支援交渉開始に向けた障害は取り除かれることになったと発言。本日（6日）が、ハンガリー経済に安定をもたらす、経済活動を再活性化させる基礎になるとした。

なお、新中銀法改正案の国会可決を受け、同日（6日）、IMF 及び EU 側の交渉団は、ハンガリー政府との金融支援交渉を開始するため、7 月 17～25 日の期間、ハンガリーを来訪すると発表した。

9 **中央銀行：6月末の外貨準備高は前月末に比べ0.2億ユーロ増加**（6日）

中央銀行は、2012 年 6 月末におけるハンガリーの外貨準備高が、前月末時点より 0.2 億ユーロ増加して 355.75 億ユーロになったと発表。前月末時点からは

増加したものの、前年末（2011年12月末）時点からは22億ユーロ減、前年同月末（2011年6月末）時点からは14.3億ユーロ減の水準になった。

なお、2012年下半期には2件の外貨建て債券が償還期限を迎える予定になっており、7月12日には450億円の円建て債券、11月2日には10億ユーロのユーロ建て債券がそれぞれ償還されることになる。

10 **カロチャ産パプリカ：原産地名称保護に登録**（6日）

地方開発相は、欧州委員会がハンガリー南部のカロチャ産のパプリカ粉を保護する製品と認定し、原産地名称保護の承認をしたと語った。現在、同委員会が原産地名称保護をした品目は1,000品目以上あり、同保護に登録されることの利点の1つは、欧州委員会が承認したマークを同保護登録された製品に貼ることで、同製品の高品質が消費者に対して証明されることになる。

11 **独コンチネンタル社：ヴェスプレーム工場拡張が完成**（6日）

独系自動車部品メーカーのコンチネンタル・ハンガリーは、28億フォリントを投じて行ったヴェスプレーム市所在の同社工場拡張の完成を発表した。同社によれば、新たに150名が雇用される予定。同社のヴェスプレーム工場では、ホイールセンサー等を生産している。

12 **中央統計局：5月の貿易収支（速報値）は約7億ユーロの黒字**（9日）

中央統計局は、5月の貿易収支（速報値）が7.011億ユーロの黒字となり、4月の3.794億ユーロの黒字（確定値）から黒字幅が拡大したと発表した。

内訳では、輸出が対前年同月比1.7%増の69.95億ユーロ、輸入が同1.8%増の62.93億ユーロとなった（端数処理の関係で収支との間に若干の誤差あり）。

また、中央統計局は、1～5月累計での貿易収支が28.27億ユーロの黒字となり、前年同期の32.52億ユーロの黒字から黒字幅が縮小したと併せて発表。輸出が対前年同期比0.9%減の330.65億ユーロとなる一方、輸入が前年同期比0.4%増の302.38億ユーロとなったことが黒字幅縮小の要因となった。

13 **BKV社：電動バスをテスト**（9日）

BKV社は、ブダペストで電動バスをテストすると発表した。また、同バスは中国のメーカーであるBYD社製であり、最高時速は70キロ、1回の充電で

250 キロ走行できるという。

14 **猛暑：農業分野に甚大な被害**（9日）

数週間続いたハンガリーの猛暑により、農業分野に数千億フォリントの甚大な被害が出る可能性がある。気温が32度を超える日が続くと、穀物は20～30%収穫量が減少すると全国穀物生産者協会のジョゼフ氏は語っている。また、猛暑により、畜産農家は1週間で約10億フォリント被害を受けており、家禽協会のチョルバイ会長は、鶏肉の値段が10～15%値上がりするだろうと語っている。

15 **再生可能エネルギーの割合、2010年より低下**（10日）

ハンガリーエネルギー庁の発表によれば、昨年、ハンガリーで生産された再生可能エネルギーは2,689GWhであった。これは最終エネルギー消費量の6.3%にあたり、2010年の7.1%から低下した。ハンガリーは2020年までに同比率を14.65%まで高めることを目標としている。

16 **中央統計局：6月の消費者物価指数は+5.6%と上昇**（11日）

中央統計局は、2012年6月の消費者物価指数（CPI）が年率換算ベース（対前年同月比；以下同様）で+5.6%と、5月の+5.3%から低下したと発表。

品目別では、自動車用燃料価格が7.6%、家庭用エネルギー価格が6.7%、アルコール飲料・タバコ価格が13.8%、食料品価格が5.0%、サービス価格が4.0%上昇する一方、耐久消費財価格が1.0%低下したことが主な特徴となっている。

なお、燃料及び食料品を除く季節要因調整後のCPI（コアCPI）は+4.9%と、5月の+4.8%から上昇した。

17 **国家開発省：250万EUAの排出権を売却**（11日）

国家開発省は250万EUAの排出権を英国に拠点があるCF Partners社に、総額1,680万ユーロ（1EUAあたり6.73ユーロ）で売却することで合意したとネーメト国家開発相は発表した。

18 **地方開発省：遺伝子組換えとうもろこしを廃棄処分**（13日）

地方開発省は、ハンガリーで禁止されている遺伝子組換えとうもろこしが栽培

されていたとして、1,500ヘクタール分の畑で廃棄処分にするよう命じた。この種は、ドイツのSaaten Union社を通じてルーマニアから輸入されていた。

19 **中央統計局：5月の農産物生産者価格が前年同月比1.8%上昇**（13日）

中央統計局は、2月以降3か月連続前年同月比を下回っていた農産物生産者価格が、5月は前年同月比で1.8%上昇したと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は1.7%低下し、畜産物の生産者価格は10%上昇した。なお、1月～5月までの農産物生産者価格は、前年同期比で1.0%低下した。

20 **政府：IMFとの金融支援交渉（第1ラウンド）を開始**（17日）

ヴァルガIMF交渉担当無任所相率いる政府交渉団は、IMF代表団と金融支援に関する交渉（第1ラウンド）を開始した。第1ラウンドの期間は17日から25日の1週間。

ハンガリー政府側は、最終的に、IMF・EUから総額150億ユーロの予防的な金融支援を獲得することを望んでいるが、IMF側は、スタンドバイ取極め(SBA)を予防的に活用することが基本スタンスになるであろうとしている。

21 **中央統計局：1～5月の一般政府財政赤字は通年目標の約60%**（18日）

中央統計局は、ハンガリーの人口が2012年1～5月の5か月間で20,517人減少したと発表。減少幅は、前年同期（22,129人減少）に比べて縮小（1,612人減）した。

1～5月期は、出生者数が前年同期比5.8%増の36,364人となる一方、死亡者数が同0.6%増の56,881人となった。

ハンガリーの人口は、過去30年間、減少傾向が継続しており、人口調査機関は、全ての女性が少なくとも4人の子供を生まない限り、人口の減少傾向には歯止めがかからないと分析している。

22 **豪ワイルドホース社：政府と地下石炭ガス化計画の協力に合意**（18日）

豪系ワイルドホース・エナジー社は、地下石炭ガス化計画推進のため法的・規制的枠組の形成についてハンガリー政府と協力協定を締結したと発表した。同社は、この協力の結果、ハンガリーは地下石炭ガス化における法的枠組やスキル・経験の蓄積の観点で地域のリーダーとなる態勢が整うことになるだろう

とした。

23 **欧州委員会：中銀独立性問題に関するEU法違反是正手続を終了** (19日)

欧州委員会は、ハンガリー中銀の独立性に係る問題に関し、1月に開始したEU法違反是正手続を正式に終了させると発表した。同決定は、4月24日にオルバーン首相がバローゾ委員長に対して約束した内容にしたがって、7月6日に新中銀法改正案が国会で可決された流れを受けたもの。

欧州委員会は、今後も、約束通り、中銀の独立性が維持されていくかについて精査していくと発言。また、ハンガリー政府が2013年1月から導入を予定している金融取引税に関しては、EU法に沿った内容になっているか否かについて調査をしている最中とした。

24 **オルバーン首相：農業協会会長と会談** (20日)

オルバーン首相は、農業と地方の開発を議論するため Magosz 農業協会会長と国会内で会談した。この会談は2010年総選挙以前にフィデスが行っていた関係団体との一連の会談の1つとして開催されたものであり、両者は政府計画に協力する旨の共同声明を発表した。

25 **政府：コカコーラ・ハンガリーと戦略的連携協定を締結** (20日)

オルバーン首相は、ドゥナハラスティ市にあるコカコーラ・ハンガリーの本社にて、同社との戦略的連携協定を締結した。政府の発表によれば、同協定締結の目的は、同社のハンガリーにおける長期的な運営を確保すること、サプライヤーとの協力を拡大すること、そして、競争力促進のための同社の役割を強化することにあるとされる。

26 **Eurostat：ハンガリーの政府総債務残高対GDP比低下幅はEU2位** (23日)

欧州委員会統計局 (Eurostat) は、ハンガリーの政府総債務残高対GDP比が2011年第4四半期 80.8%から2012年第1四半期 79.0%と1.8%低下し、同期間における低下幅に関しては、ギリシャの33.0% (165%から132%への低下) に次いで、EUメンバー国で2番目に大きい数値になったと発表した。

他方、ユーロ圏全体の政府総債務残高対GDP比は、2011年第4四半期 87.3%から2012年第1四半期 88.2%へと上昇したほか、EU圏全体の同比率も同82.5%から83.4%へと上昇した。

第1四半期はEU27か国中21か国で同比率が上昇。特に、上昇幅が大きかったのは、リトアニア(+4.0%)、ポルトガル(+3.8%)、スペイン(+3.7%)、ベルギー(+3.6%)の4か国であった。

27 **欧州中銀：金融取引税は中銀の独立性を損なうとの見解を公表** (24日)

欧州中銀は、ハンガリーで2013年1月から導入される予定の金融取引税は、中銀の独立性を損なうとの見解を公表した。

中銀との取引を課税対象にすることにより、中銀へのオーバーナイト預金や中銀との取引に対する魅力が薄れることになるため、金融政策の伝達メカニズムを混乱させることになることを主張。また、中銀は商業銀行ではないため、預金金利の引下げ等により税負担を市中銀行に転嫁することができず、間接的にも金融政策の導入に影響を与えるとした。

なお、欧州中銀は、EU法では、中銀に関する法改正を行う場合、適切な時期に欧州中銀に事前相談しなければならないと定めており、事前相談に際しては、法案を精査し、見解を述べ、欧州中銀の見解を法案に反映できるだけの十分な時間を与えるべきであるとしている。ハンガリー政府は、欧州中銀に対して事前相談を行い、欧州中銀の見解を法案に反映させるまでは、国会での法案採決を延期すべきであったと結論付けた。

28 **中央銀行：基準金利7.0%に据置き** (24日)

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、市場の予測通り、基準金利を7.0%に据え置くことを決定した。据置きは7か月連続となった。

シモル中銀総裁は、会合では0.25%利下げする案、基準金利を据え置く案が提示されたが、最終的に据置きで決定したと説明した。

同総裁は、金融政策を緩和するためには、大幅かつ持続的なインフレ率の低下とハンガリー国債に対するリスクプレミアムの低下が必要と発言。インフレ率予測については、2012年・2013年共に3%を超過するとし、中銀の3%目標を達成するのは2014年になると分析。また、IMF・EUからの金融支援に関しては、ハンガリーの外貨建て債務負担が重いこと、外部ショックに攻撃されやすいことを考慮すると、合意が不可欠であるとの見方を述べた。

29 **E BRD：ハンガリーに対する最新の経済見通しを公表** (25日)

E BRDは、ハンガリー経済について、2011年末以降における脆弱な鉱工業

Hungary

生産高動向や低迷が続いている個人消費動向等を考慮し、実質 GDP 成長率予測について、2012 年は-1.0%から-1.3%へ、2013 年は+0.7%から+0.4%へ、5 月時点の予測をそれぞれ下方修正した。

E BR Dは、2013 年 1 月から導入される予定の金融取引税に関しては、銀行セクターに対する投資家の市場心理改善には結びつかず、また、ハンガリー政府が発表した多くの財政措置（新税導入）が、IMF・EUとの金融支援交渉を難航させる要因になるであろうとした。

30 **デブレツェン市：製薬イノベーションセンターを開設** (25日)

デブレツェン市は、地域の商工会とハンガリー製薬大手ゲデオン・リヒター社との協力の下、60億フォリント（半分はEU補助金で賄われた）を投じて製薬イノベーションセンターを開設した。同センターは、医薬品の研究開発を行うハンガリーの中小企業にワールドクラスのインフラを提供するものとされ、1万5百km²の敷地に、120名程度の研究者を受け入れることが期待されている。

31 **IMF 交渉担当無任所相：IMF・EUとの交渉合意は今秋末頃** (26日)

ヴァルガ IMF 交渉担当無任所相は、IMF・EUとの金融支援交渉が合意に達するのは今秋末頃になる見通しと発言した。

17 日から 25 日の 1 週間実施された金融支援交渉（第 1 ラウンド）では、ハンガリー政府による 2013 年経済成長率予測についての実現可能性、中央銀行に対する金融取引税の課税、高い公的部門への就業割合（民間部門への就業割合を引き上げる支援策）等に関して、活発な議論が行われたとした。

なお、IMF・EUとの次回金融支援交渉（第 2 ラウンド）は 9 月に再開・実施される予定になっている。

32 **政府：ロシア、中国等に貿易促進事務所開設を計画** (30日)

シーヤールトー首相府次官（外交担当）は、今秋、ロシア、中国、アゼルバイジャン、サウジアラビアにハンガリーの貿易促進事務所を開設する予定であることを発表した。同次官は、事務所の開設は、ハンガリーの中小企業の各国への輸出促進を目的としており、ハンガリーの東方開放政策を象徴するものであると説明した。

33 **中央統計局：失業率は10.9%と前月から0.3%低下** (31日)

Hungary

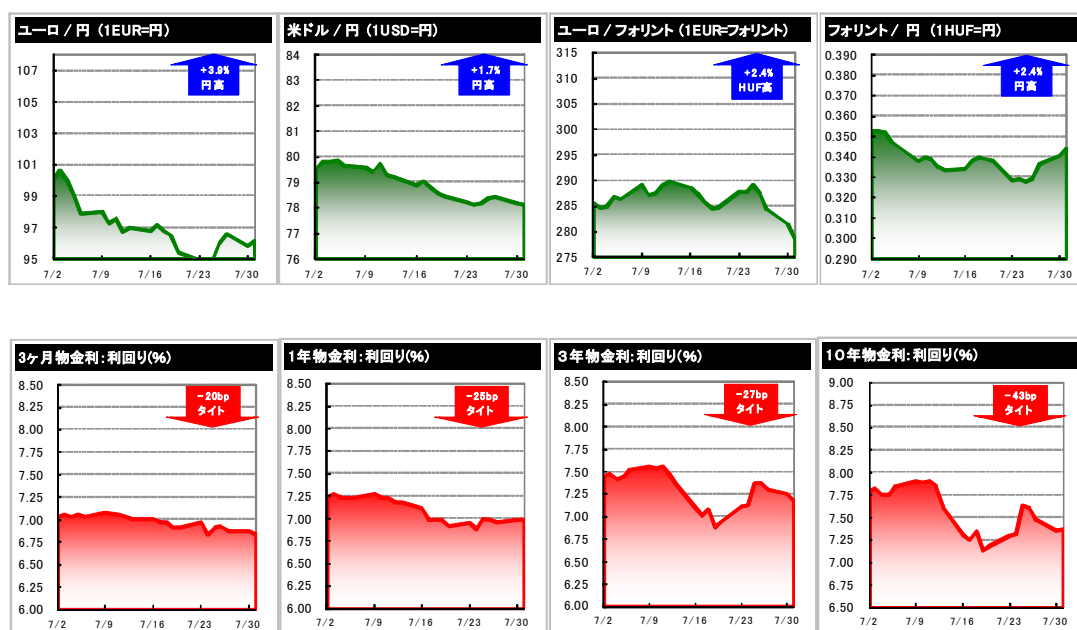
中央統計局は、2012年4月～6月期における平均失業率(15～74歳)が10.9%と、同3月～5月期の11.2%から0.3%低下したと発表。ただし、前年同期時点(10.8%)との比較では0.1%上回る水準となった。

4～6月期は、3～5月期と比較して、年齢群15～74歳の層で、雇用者数が27,600人増加し、失業者数が13,200人減少したため、失業率は前月数値から低下する結果となった。これにより、4～6月期の同年齢群の雇用者数は387万6,200人、失業者は47万2,200人となった。

なお、同年齢群の就業率は3～5月期の50.2%から4～6月期は50.6%と上昇した。

IV その他

《7月の為替・金利動向》



Hungary

《7月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(5月)	(6月)	(7月)
フィデス (Fidesz)	: 37%	35%	33%
社会党 (MSZP)	: 28%	31%	30%
ヨッビク (Jobbik)	: 19%	18%	22%
新しい政治の形 (LMP)	: 8%	10%	8%
民主連合 (DK)	: 4%	4%	4%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(5月)	(6月)	(7月)
フィデス (Fidesz)	: 16%	17%	16%
社会党 (MSZP)	: 12%	15%	14%
ヨッビク (Jobbik)	: 9%	9%	10%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	6%	4%
民主連合 (DK)	: 2%	2%	2%
わからない, 投票しない	: 54%	49%	51%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (7月11日~18日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

2012年7月の出来事

日	内政	日	外政
2	・【首相】国会で雇用政策発表	1	・在リビア・ハンガリー大使館、欧州対外活動庁の代替業務を終了
4	・【首相】国会で6月の欧州理事会について報告	3	・【外相】リンク独外務国務相と会談(於:ブダペスト)
	・【憲法裁判所】高等教育に係る政令に対し違憲判決	4	・【首相】反ユダヤ主義批判を要求する米国下院議員発の書簡に対し、公開書簡で返答
	・【ヨッピク】ヴォナ党首を議員団長に再選(任期2年)	5	・【外相】シコルスキ・ポーランド外相と共に講演(於:ブダペスト)
5	・ホルン元首相(社会党)満80歳に	9	・【外務省】リビア国民議会選挙投票プロセスの成功を称える声明を发出
6	・【国会】中銀法改正	10	・【首相】【国家経済相】クロン仏 Alstom 社 CEO と会談(於:ブダペスト)
7	・同性愛者パレード「ブダペスト・プライド」開催(於:ブダペスト)		・ハンガリー・スロバキア合同協議(於:ブラチスラヴァ、ハンガリー側代表団長:ネメト外務政務次官)
10	・【クーリア】「赤い星」裁判で無罪判決	16-18	・【大統領】イスラエル公式訪問
11	・【LMP】フィデス寄り大企業に反対してデモ(於:建設会社「Kőgaz」前)	17-19	・シーヤールトー首相府次官、米国訪問
13	・【国会】臨時国会終了	17-25	・ハンガリー政府、IMF・EUとの金融支援交渉
15	・【内務省】防災救助チーム設立	18	・検察当局、ハンガリー人ナチス戦犯チャターリ・ラースローの身柄を拘束
16	・【憲法裁判所】裁判官定年引下げに対し違憲判決	19	・【首相】フィツォ・スロバキア首相と非公式会談及びサッカー観戦(於:ブラチスラヴァ)
	・【首相】シエムイエーン KDNP 党首と協議		・【外務省】ブルガリア・バス爆発テロに対する非難声明
17	・【首相】ハンガリー商工会議所幹部と協議	22-23	・シーヤールトー首相府次官、アゼルバイジャン訪問
19	・「中銀の独立性」に係るEU法違反是正手続終了	23	・【外相】EU外務理事会(於:ブリュッセル)
	・【首相】国家フォーラム幹部と協議	26	・米下院、アーデル大統領宛てにチャターリ事件の訴追の迅速化を促す書簡发出
20	・【検察】「シュコロー・カジノ都市計画事件」に関し、ジュルチャーニ元首相の捜査打ち切り決定	28	・【首相】パールヴァーニョシュ夏期自由大学で講演(於:バイレトウシュナド)
21	・【首相】ハンガリー製薬協会幹部と協議	30	・ポレツ・スロバキア法務相、ハンガリーに対し、ナチス戦犯チャターリ・ラースローの身柄引渡しを正式要請
23	・【首相】全国ロマ自治組織幹部と協議		
24	・【首相】フィデス青年部幹部・ワイン生産者と協議		
25	・【首相】独立労働民主同盟(LIGA)幹部らと協議		
	・【大統領】クーリア(旧最高裁判所)副長官任命		
26	・【首相】企業家・雇用主連合(VOSZ)幹部らと協議		
30	・【ヨッピク】セゲディ欧州議員同党離党		

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp